

令和 年 月 日

石川県チャレンジ支援補助金事務局 御中

<申請者>	
郵便番号 〒	(要ハイフン入力)
登記住所・所在地	
企業名又は屋号	
代表者役職・氏名	印

チャレンジ支援補助金 交付申請書

チャレンジ支援補助金の交付を受けたいので、公募要領の規定により、関係書類を添えて申請します。

1 添付書類

- 宣誓・同意書(第1号様式 別紙1)
- 役員等名簿(第1号様式 別紙2)
- 経費明細(第1号様式 別紙3)
- 能登事業者支援センターが発行する事前確認書(第2様式)
- 支援機関が発行する計画策定確認書(第3様式)
- 決算資料等

2 申請企業概要(必ず本資料1枚にまとめてください)

第1号様式-2

1	企業名又は屋号	(フリガナ)			
		(漢字等)	0		
2	代表者役職・氏名 ※採択通知書で使⽤します	役職	0		
		氏名	(フリガナ)		
			(漢字等)	0	
3	業種	主たる業種			
		大分類			
		中分類			
4	常時使用する従業員数		人	個人事業主の場合、本人および同居の親族従業員を除く	
5	小規模事業者該当				該当しない場合、空欄で構いません
6	創業・設立年(西暦)				年
7	資本金				千円
8	直近決算期(1年間)の売上高				千円
(令和 年 月期)					
【補助事業の主たる事業実施場所(能登3市3町に限る)】					
9	所在地	〒			
		住所			
10	事業所等名				
11	電話番号				
(要ハイフン入力)					
【採択通知に係る本件担当者情報】					
※申請内容の確認等で連絡する場合がありますので、必ず申請企業内の、休業中等でも確実に速やかに連絡を取れ、回答できる方の連絡先を記載してください。					
12	担当者役職・氏名	役職			
		氏名			
13	結果書類送付先	〒			
		住所			
14	携帯電話番号				
(要ハイフン入力)					
15	メールアドレス				

3 補助事業計画

事業実施期間		令和	年	月	日	～	令和	年	月	日	
1. 新たなチャレンジの分類											
記入不要	新たな業種への挑戦:	従来業種									
		新たな業種									
※業種欄には、日本産業分類の「大分類」の産業を記入してください											
記入不要	新たな事業への挑戦:	従来事業									
		新たな事業									
※業種欄には、日本産業分類の「中分類」、「小分類」または「細分類」の産業を記入してください											
記入不要	新たな市場への挑戦:	従来市場									
		新たな市場									
※業種欄には、日本産業分類の「中分類」の産業を記入してください											
日本産業分類は以下のURLからご確認ください https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01_03000023.html											
2. 補助事業で行う事業名(概ね30文字以内で記入すること)											
3. 災害による経営環境の変化、それに伴う既存事業等への影響											

4. 新たなチャレンジの取組内容

5. 補助事業の効果 ※新たな取組が、どのように能登での事業継続につながるかを説明してください。

※ 各項目について記載内容が適宜、行数・ページ数を追加できます(最大5枚程度まで)

記入例①（新たな業種）

第1号様式-3

3 補助事業計画

事業実施期間 令和 7 年 6 月 1 日 ～ 令和 8 年 1 月 30 日

1. 新たなチャレンジの分類 (A)新たな業種への挑戦

新たな業種への挑戦:	従来業種	弁当屋 ※M.宿泊業、飲食サービス業
	新たな業種	冷凍調理食品製造業 ※E.製造業

※業種欄には、日本産業分類の「大分類」の産業を記入してください

記入不要

新たな事業への挑戦:	従来事業	
	新たな事業	

※業種欄には、日本産業分類の「中分類」、「小分類」または「細分類」の産業を記入してください

記入不要

新たな市場への挑戦:	従来市場	
	新たな市場	

日本産業分類は以下のURLからご確認ください

https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01_03000023.html

2. 補助事業で行う事業名(概ね30文字以内で記入すること)

介護施設向けクックチル食品開発による新事業への挑戦

3. 災害による経営環境の変化、それに伴う既存事業等への影響

〇〇市〇〇町で「栄養バランスがとれたヘルシーで健康的な弁当」を売りにした弁当屋を営んでおり、令和6年能登半島地震発災前は、地元住人に多く利用いただいていた。店舗販売をメインとしつつ、大口の依頼があった場合は、弁当配達にも対応していた。

発災直後は、仕入れが困難なこともあり休業していたが、違う取引先を当たるなど、仕入れ確保に努め、令和6年8月から営業を再開している。

地元客や、復興工事関係の支援者の方々にご利用いただいているが、地震の影響で人口が流出しており、これまでのメイン顧客だった地元客利用が激減している状況である。また、大口の受注も地震後は皆無となっている。

直近の売上は、発災前の売上から約30%減少(R7年3-6月売上高〇〇千円(直近)、R5年3-6月売上高〇〇千円(地震前の同月))している。

4. 新たなチャレンジの取組内容

地震により、一部の介護施設は、施設調理による食事提供が出来ていないところもあると聞いている。

これまでの調理ノウハウを活かし、介護施設向けクックチル食品(加熱調理した食品を急速に冷却して、チルド(0～3℃)で保存し、必要時に再加熱して提供する食品)を開発し、介護施設での現場調理は不要で、かつ、暖かい料理を提供できるサービスを提供するため、冷凍調理食品製造業に挑戦する。

①新商品(クックチル食品)の開発

高齢者向けのクックチル食品を、専門家の意見も取り入れながら開発する。

②新商品(クックチル食品)生産のための機材のレンタル

ブラストチラー(調理が完了した高温の食品を低温に冷却するための機械)をレンタルにより導入する。

③配送に必要な車両の購入

クックチル食品を、安全に、品質上の問題なく介護施設に届けられるよう、配送用車両を購入する。

④新事業PR用のチラシ作成

介護施設向けに、商品ラインナップや介護施設での取り扱い方法等を記載したチラシを作成し、顧客獲得を目指す。

5. 補助事業の効果 ※新たな取組が、どのように能登での事業継続につながるかを説明してください。

上記の事業実施により、主に以下の効果が得られる。

①被災した介護施設の足元の需要に応えるとともに、今後の高齢化や介護施設の人材不足による需要の増加も見込まれることから、将来的な事業継続のために必要な取組だと考える。

②介護施設向けの食事提供サービスの取組は、社会的意義も大きく、地域貢献にもつながるものであることから、事業者としての価値も高まると考える。

③介護施設向けサービスの利用者が、既存事業である弁当屋を利用いただいたり、両事業で共通の食材を利用することで、食材調達コストの低減を図るなど、相乗効果も期待できる。

※ 各項目について記載内容が適宜、行数・ページ数を追加できます(最大5枚程度まで)

記入例②（新たな事業）

第1号様式-3

3 補助事業計画

事業実施期間 令和 7 年 6 月 1 日 ～ 令和 8 年 1 月 30 日

1. 新たなチャレンジの分類 (B)新たな事業への挑戦

記入不要

新たな業種への挑戦:	従来業種	
	新たな業種	

※業種欄には、日本産業分類の「大分類」の産業を記入してください

新たな事業への挑戦:	従来事業	飲食店 ※ 76飲食店
	新たな事業	ゲストハウス ※ 75宿泊業

※業種欄には、日本産業分類の「中分類」、「小分類」または「細分類」の産業を記入してください

記入不要

新たな市場への挑戦:	従来市場	
	新たな市場	

日本産業分類は以下のURLからご確認ください

https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01_03000023.html

2. 補助事業で行う事業名(概ね30文字以内で記入すること)

復興支援者需要及び将来の観光客需要の獲得を目指し、宿泊事業に挑戦

3. 災害による経営環境の変化、それに伴う既存事業等への影響

〇〇市〇〇町で地元食材を使った定食・丼物・麺類などを提供する飲食店を営んでおり、令和6年能登半島地震発災前は、地元住人に多く来店いただいていた。

発災後は、断水等の影響により休業を余儀なくされたが、店舗や厨房機器を復旧し、令和6年10月から営業を再開している。

お待ちいただいていた地元客や、復興工事関係の支援者の方々にご来店いただいているが、地震の影響で人口が流出しており、これまでのメイン顧客だった地元客利用が激減している状況である。

直近の売上は、発災前の売上から約40%減少(R7年3-6月売上高〇〇千円(直近)、R5年3-6月売上高〇〇千円(地震前の同月))している。

4. 新たなチャレンジの取組内容

足元では復旧支援者の宿泊需要があること、また、復興後の将来的な観光客需要も見込み、飲食店近くにある自己所有の建物をゲストハウスとして活用し、新たに宿泊業に挑戦する。

地元食材を使った多彩な食事を提供できる自社の強みを活かし、食事付きの宿泊プランを用意することで、顧客満足度の高いゲストハウス経営を目指す。

①ゲストハウス施設としての備品の導入

客室のベッドや机・イス、冷蔵庫など、必要な備品を導入する。

②宿泊予約サイトの構築

ゲストハウス事業の専用ホームページを開設し、ホームページ上で宿泊予約が出来るシステムを構築する。

③SNSを活用したPR

能登での宿泊をネット検索している方をターゲットに、効果的にSNS広告を打つことで、集客増を目指す。

5. 補助事業の効果 ※新たな取組が、どのように能登での事業継続につながるかを説明してください。

上記の事業実施により、主に以下の効果が得られる。

①地元客をメイン顧客としてきた飲食事業だけでは、今後、能登で事業継続していくことが難しいが、現に復旧支援者からの需要が高いゲストハウスを経営することで、復旧・復興までの期間、事業継続が可能となる。

②復旧・復興後も、多くの観光客が能登を訪れることが見込まれるため、将来的な事業継続も実現できると考える。

③飲食業と宿泊業の相乗効果も期待できる。

・飲食店だけでは季節変動の影響を受けやすいが、宿泊事業を加えることで収益の安定化に繋がる

・宿泊時の食事体験が良ければ、飲食店への来店にも繋がり、既存事業の売上増加にも繋がる

・食と宿をセットにした体験プラン(地元食材を使った料理教室等)の提供により、他者との差別化が可能

※ 各項目について記載内容が適宜、行数・ページ数を追加できます(最大5枚程度まで)

記入例③（新たな市場）

第1号様式-3

3 補助事業計画

事業実施期間 令和 7 年 6 月 1 日 ～ 令和 8 年 1 月 30 日

1. 新たなチャレンジの分類 (C)新たな市場への挑戦

記入不要

新たな業種への挑戦:	従来業種	
	新たな業種	

※業種欄には、日本産業分類の「大分類」の産業を記入してください

記入不要

新たな事業への挑戦:	従来事業	
	新たな事業	

※業種欄には、日本産業分類の「中分類」、「小分類」または「細分類」の産業を記入してください

新たな市場への挑戦:	従来市場	能登を訪れた観光客(実店舗等での販売)
	新たな市場	ECサイトを使った全国展開

日本産業分類は以下のURLからご確認ください

https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01_03000023.html

2. 補助事業で行う事業名(概ね30文字以内で記入すること)

観光客依存からの脱却を目指し、ECサイトでの全国販売に挑戦

3. 災害による経営環境の変化、それに伴う既存事業等への影響

〇〇市〇〇町で伝統的な製法による製塩業を営んでおり、令和6年能登半島地震発災前は、製塩体験や店頭販売を中心とした事業展開を行ってきた。

施設や設備を最低限復旧し、地震後のシーズンもなんとか製造は出来たが、観光需要の低迷により売上は激減している。

また、観光業の回復には時間を要すると予測されるため、現状のままでは事業継続が困難。加えて、地域住民の購買力も低下しており、これまでの販売手法だけでは十分な売上確保が困難な状況である。

直近の売上は、発災前の売上から約50%減少(R7年3-6月売上高〇〇千円(直近)、R5年3-6月売上高〇〇千円(地震前の同月))している。

4. 新たなチャレンジの取組内容

事業継続のためには、新たな市場へ進出し、売上の安定化を図る必要がある。
そのため、ECサイトを開設し、能登外の個人消費者に向けて自社の塩製品を販売する新たな市場開拓を行う。

【地震前のターゲット】

- ・観光客:能登を訪れる旅行者向けに、店頭販売や製塩体験を実施
- ・地域住民:主に地元の飲食店や個人消費者が購入
- ・土産需要:観光客が購入するお土産としての販売が中心。

【新たに狙うターゲット】

- ・全国の個人消費者:健康志向・自然食品に関心のある層をターゲットに
- ・料理愛好家・プロ向け:こだわりの塩を求める料理人やグルメ層
- ・ギフト・贈答市場:高品質な塩を贈答品として販売

①ECサイトの構築

自社ブランドの確立を図りながら、全国の消費者に向けたオンライン販売の仕組みを構築する。商品の魅力を伝えるコンテンツ(塩の製造過程、活用レシピなど)の充実も図る。

②商品パッケージの改良

EC販売に適した新たなパッケージデザインを導入する。

③新商品の開発

ギフト需要を見込み、贈答用商品の開発に取り組む。

5. 補助事業の効果 ※新たな取組が、どのように能登での事業継続につながるかを説明してください。

上記の事業実施により、主に以下の効果が得られる。

①ECサイトの開設により、従来の観光客頼りの販売形態から脱却し、全国の個人消費者へと販路を拡大することで、安定した売上が確保出来る。

②同サイトにて、商品の魅力を伝えることにより、能登の伝統的な塩づくりの価値を広く発信し、継続的な需要の創出が期待出来る。

※ 各項目について記載内容が適宜、行数・ページ数を追加できます(最大5枚程度まで)

宣誓・同意書

チャレンジ支援補助金の申請に関して、次のとおり同意します。

- 公募要領の内容を確認しており、申請書及び添付資料に記載した情報に偽りはありません。また、申請内容の証拠書類を保存するとともに石川県から申請内容及び審査に関する検査・報告・是正のための依頼・措置の求めがあった場合は、これに応じます。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。
- 補助金の受給後、申請要件に該当しない事実や不正等が発覚した場合には、刑事告発され得ることを認識するとともに、補助金の返還に応じます。また、指示された納期日までに返還しなかった場合は、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じた延滞金(補助金の額に年10.95%の割合で計算した額)を支払います。
- 法人等(個人、法人又は団体をいう。)の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。)が、石川県暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団、同条第3号に該当する暴力団員又は同条第4号に規定する暴力団員等に該当せず、かつ、将来にわたっても該当しません。また、上記の暴力団、暴力団員及び暴力団員等が、申請事業者の経営に事実上参画していません。なお、このことを確認するため必要な事項を石川県警察本部に照会することに同意します。
- 大企業(みなし大企業を含む。)ではありません。
- 給付金や助成金と異なることを理解し、申請した事業計画に沿って、誠実に補助事業を実施していくことを誓約します。
- 営業等に関しては、必要な許認可等を取得しています。
- 併給禁止の条件のある他の補助金を受給していません。
- 審査結果等については従い、審査の経過や内容に関する問い合わせはしないことを誓約いたします。

(自署で記入)

令和 年 月 日

企業名又は屋号

代表者職・氏名

＜申請者＞

登記住所	住所在業	所在地名	0
・企業又代	は表氏	号職名	0
			0

令和 年 月 日 現在の役員等

[illegible]

注 1 非常勤を含む役員(監査役含む。)並びに支配人及び営業所の代表者全員分をご記入ください。
2 「現住所」欄には住民票記載の住所を記入してください。
3 性別は、「男」又は「女」と記入してください。
4 記入しきれない場合は、複数枚提出してください。
5 この役員名簿は、役員等が暴力団員等であるか否かを確認するためのみに使用し、その他の目的には一切使用しません。

補助申請額 経費明細

第1号様式 別紙3

企業名又は屋号		0					(単位：円)	
No.	経費項目	内容	必要理由	経費内訳	数量	補助対象経費		確認 ⑤-1備品購入費
						(税込み)	(税抜き)	
例	①システム構築費	予約管理システム開発委託費	新たに宿泊業を行うにあたり必要	システム業者への委託費一式		3,300,000	3,000,000	
例	②広告宣伝・販売促進	PR動画の製作費	宿泊業としての売上確保に必要	制作者への委託費一式		550,000	500,000	
例	⑤-1 備品購入費	イスの購入費	新たに宿泊業を行うにあたり必要	4万円×10	10	440,000	400,000	ok
例	⑤-1 備品購入費	机の購入費	新たに宿泊業を行うにあたり必要	10万円×3	3	330,000	300,000	ok
例	⑤-1 備品購入費	客室ベッドの購入費	新たに宿泊業を行うにあたり必要	30万円×1	1	330,000	300,000	ok
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
						0		

※適宜行を追加してください。
※「⑤-1 備品購入費」及び「⑤-2 備品購入費（PC等の汎用機器）」は、備品一つにつき補助対象経費（購入額）の上限は30万円（税抜き）です。
※「⑤-2 備品購入費（PC等の汎用機器）」の申請台数は、1者につき1台限りです。
※「⑧車両購入費」のみの申請は認められません。必ず他の経費と一緒に申請してください。

4 補助金申請額

(単位:円)

経費項目	補助対象経費(税込)	補助対象経費(税抜)
①システム構築費		
②広告宣伝・販売促進		
③専門家経費		
④新商品開発費		
⑤-1備品購入費		
⑤-2備品購入費(PC等の汎用機器)		
⑥借料		
⑦クラウドサービス利用費		
⑧車両購入費		
⑨運搬費		
⑩施設・設備処分費		
⑪委託・外注費		
事業経費(税抜)合計 ⇒		

小規模事業者に該当しますか？

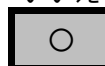
(どちらかに○)

はい



補助率 2/3

いいえ



補助率 1/2

※商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律

補助金額算出

補助対象経費総額(税抜)に

1/2

を乗じた金額を記入

(単位:円、対象経費の1/2 は千円未満切捨)

	対象経費	対象経費の 1/2	上限	補助金額
①～⑤-1、⑥、⑦、⑨～⑪				
⑤-2備品購入費 (PC等の汎用機器)				
⑧車両購入費				
補助金額合計 ※上限3,000,000円				

⑤-1備品購入費

コメント
別紙3 経費明細

⑤-2備品購入費(PC等の汎用機器)

支出額(税抜)	30万円チェック	経費明細数	コメント
	ok		

記載事項チェックリスト

記載漏れがないか等、チェックを入れてご確認いただいた上で、ご提出ください。

☒	確認事項
交付申請書(第1号様式)	
☐	日付・住所・企業名・代表者名が記載されている
☐	社名入りの印鑑が押されている
☐	県内に本社又は主たる事業場がある
☐	大企業(みなし大企業を含む。)ではない
☐	「2 申請企業概要」の「3 業種」には主たる業種及びアルファベット(大分類)・数字(中分類)が書かれている
☐	「2 申請企業概要」の担当者は、確実かつ速やかに連絡を取れ、回答できる
☐	「3 補助事業計画」の各記載内容は審査基準に沿って書かれている
☐	「3 補助事業計画」は5ページ以内に収まっている
☐	「4 補助金申請額」は補助対象経費に2/3(小規模)又は1/2(中小)を掛けた金額、かつ300万円以下になっている
宣誓・同意書(第1号様式 別紙1)	
☐	代表者が自署にて記入している(ゴム印不可)
役員等名簿(第1号様式 別紙2)	
☐	役員等が全員分記載されている
経費明細(第1号様式 別紙3)	
☐	補助対象経費は税込・税抜(単位:円)の金額のどちらも記載している
☐	補助対象とならない経費が含まれていない
☐	⑧車両購入費のみではない
☐	⑤備品購入費の一つあたりの金額が30万円以内となっている
その他	
☐	直近2期分の決算書類等を添付している
☐	提出書類は全てA4版で片面印刷となっている
☐	補助事業に係る提出物一式(申請書、添付書類等)について、手持ち保管用のコピーを控えている
☐	能登事業者支援センターが発行する「事前確認書(第2号様式)」を添付している
☐	支援機関が発行する「計画策定確認書(第3様式)」を添付している
特定非営利法人のみ	
☐	貸借対照表及び活動計画書(直近2期分)を添付している
☐	現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書を添付している
☐	法人税確定申告書(直近2期分)を添付している

発行日： 年 月 日

能登事業者支援センターが発行

チャレンジ支援補助金 事業内容事前確認書

1 事業者情報

企業名・屋号		業 種	
住 所 (事業実施場所)			
役職・氏名		連絡先	

2 事業内容

いずれかに✓	☐ 新たな業種への挑戦 ☐ 新たな事業への挑戦 ☐ 新たな市場への挑戦
具体的な事業内容（聞き取った内容を能登事業者支援センターが記入） 【既存事業の内容】 【新たな取組の内容】	

上記の事業者及び事業内容について、新たなチャレンジ（新たな業種・事業・市場への挑戦）に該当し、補助対象となり得ることを確認しました。

(職・氏名)

発行者：能登事業者支援センター

※当確認書の発行をもって、本補助金の採択が約束されるものではありません。

発行日： 年 月 日

支援機関が発行

(支援事業者) 殿

支援機関名 :
支援担当者(確認者)氏名 :
支援機関連絡先 :

チャレンジ支援補助金 計画策定確認書

チャレンジ支援補助金への申請を下記の者が行うにあたり、事業計画(第1号様式-3)の策定及び申請書類の作成にあたり、支援及び内容確認を行いました。

記

支援対象事業者等

■支援事業者名 :

■代表者氏名 :

■住 所 :

■新たなチャレンジの区分(以下のいずれかに✓)

- ☐ 新たな業種への挑戦
☐ 新たな事業への挑戦
☐ 新たな市場への挑戦

※当確認書の発行をもって、本補助金の採択が約束されるものではありません。